

平成 19 年 4 月 25 日

各位

会社名 太平洋興発株式会社
代表者名 取締役社長 池田 隆之
(コード番号 8835 東証第 1 部)
問合せ先 総務部長 板垣 好紀
TEL 03-5148-3211

太平洋石炭販売輸送株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

太平洋石炭販売輸送株式会社は、石炭の販売、鉄道輸送、荷役などの石炭事業、給食受託業務、営業倉庫業などの商事事業、住宅地の販売、住宅の賃貸などの不動産業を営み、当社は同社との間で石炭の揚荷役作業、設備の賃貸について取引を行っております。

同社はこれまで持分法適用関連会社でありましたが、今般の株式取得により子会社化することにより、当社の事業との更なる一体経営を図ることが可能となり、グループの効率経営と両社の業績向上に寄与するものと判断いたしました。

2. 異動する子会社（太平洋石炭販売輸送株式会社）の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商 号 | 太平洋石炭販売輸送株式会社 |
| (2) 代 表 者 | 代表取締役社長 鈴木 勝典 |
| (3) 所 在 地 | 東京都中央区明石町 8 番 1 号 |
| (4) 設 立 年 月 日 | 昭和 4 5 年 9 月 1 日 |
| (5) 主な事業の内容 | 石炭の販売、鉄道輸送、荷役 |
| (6) 決 算 期 | 3 月 3 1 日 |
| (7) 従 業 員 数 | 1 9 1 名 |
| (8) 事 業 所 | 本社（東京都中央区）事務部、輸送部及び商事部（北海道釧路市及び北海道札幌市） |
| (9) 資 本 金 | 7 1 百万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 1 4 2, 0 0 0 株 |
| (11) 大 株 主 | 商船三井近海株式会社 (1 4. 1 %)
太平洋興発株式会社 (1 1. 2 %)
釧路石炭販売株式会社 (8. 5 %) 他 1 2 社 |

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	2,387百万円	2,046百万円
営業利益	282百万円	330百万円
経常利益	199百万円	244百万円
当期純利益	△66百万円	△839百万円
総資産	6,532百万円	5,644百万円
純資産	2,367百万円	1,720百万円

(注) 平成18年3月期は、減損損失と販売用不動産評価損の合計1,094百万円を特別損失に計上したことにより当期純利益が赤字となりました。

(13) その他

太平洋石炭販売輸送株式会社は、子会社5社（株式会社太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭株式会社、株式会社栄和サービス、株式会社北海道ガラスサッシセンター、有限会社太平洋機工）を有しますが、売上高等については軽微であります。

3. 株式の取得先

会社名	代表取締役社長	住所	所有株数
商船三井近海株式会社	高橋 義和	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	20,000
釧路石炭販売株式会社	伊木 繁樹	釧路市南大通5丁目2番23号	12,040
根室石炭販売株式会社	小林 正輔	根室市本町4丁目43番地	12,040
三洋興熱株式会社	笹井 祐三	帯広市西8条南7丁目1番地	12,040
株式会社林屋	林 洋一	札幌市中央区南4条東2丁目13-2	12,040
株式会社太洋	塚田 裕昭	函館市北浜町10番34号	12,040
太平石炭株式会社	林 武重	札幌市白石区東札幌2条1丁目2番33号	12,040
大栄産業株式会社	中島 太郎	釧路市大町1丁目1番地	8,600
三ツ輪運輸株式会社	栗林 定正	釧路市錦町5丁目3番地	4,800
株式会社商船三井	芦田 昭充	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	3,500
日本通運株式会社	川合 正矩	東京都港区東新橋1丁目9番3号	3,200
北海運輸株式会社	目良 悟朗	釧路市西港2丁目101-11	1,600
日本郵船株式会社	宮原 耕治	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,600
合計			115,540

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 15,860株（所有割合 11.2%）
- (2) 譲受株式数 115,540株（譲受価格 115百万円）
- (3) 異動後の所有株式数 131,400株（所有割合 92.6%）

なお、10,600株（所有割合 7.4%）は当社100%子会社である太平洋炭礦株式会社が所有しております。

5. 異動の日程

平成19年4月25日 取締役会決議

平成19年5月（予定） 取得先各社と株式売買契約及び株券譲受

6. 今後の見通し

子会社化に伴う連結の業績に及ぼす影響は、平成20年3月期以降になりますので、平成19年3月期決算発表時の業績予想に織り込んで公表いたします。

(以上)